

事業番号 2022 - 総務 - 新23 - 0008

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報流通振興課	課長 田邊 光男			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第71号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	単なるICT機器の使い方を越えて、全世代がICTを自発的かつ責任のあるやり方で「学び・創造・社会参加」のために日常活用する社会を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	幅広い世代へのスマホの普及をはじめデジタル化が進展する中で、ウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫により、その社会経済的な影響は深刻化している。その一方で、総務省のこれまでのリテラシー向上施策は青少年の危機回避型が中心であり、今後はデジタル時代において情報を適切に判断し対処する能力を養う「デジタル・シティズンシップ」を全世代で推進するため、ICTを通じた推進講座の実証、ガイドライン・指標の策定等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	150		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	150		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	139	令和5年度新規予算要求事業					
	諸謝金	-	6						
	委員等旅費	-	4						
	職員旅費	-	1						
	計	-	150						
活動内容 (アクティビティ)	①ICTを通じた「学び・創造・社会参加」推進講座の実証 デジタル・シティズンシップの考え方を踏まえた新たなコンテンツを開発し、世代別、世代横断での学びの場などで講座実証を行い、それぞれの特性に応じたコンテンツや講座のあり方等を検証する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	実証講座開催	講座の開催件数	活動実績	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	コンテンツの開発と講座開催に係る費用/講座の開催 件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度
	デジタル・シティズンシップ の考え方を踏まえた新たな コンテンツや講座のあり方 等を示し、活用を推進す る。	新たに開発したコンテンツ の件数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業者からの報告を基に作成									
活動内容 (アクティビティ)		②地域デジタル「学び・創造・交流」プラットフォームの構築に向けた調査研究 青少年がデジタル・シティズンシップに向けたリテラシーを習得するために必要な、学び合い・教え合いができるプラットフォームのR6年度以降の構築に向け、プラットフォームに必要な機能の整理、実際の運営に向けた課題の抽出を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		シンクタンク等が調査研究を実施	調査件数	活動実績	件	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額／調査件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度	
		青少年のデジタル・シティズンシップに向けたリテラシー習得に資するプラットフォームのモデル構築	プラットフォームのモデル数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	1	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業者からの報告を基に作成									
活動内容 (アクティビティ)		③全世代のICT活用・リテラシー向上推進のためのガイドライン・指標の策定 青少年から高齢者までの全年齢層をカバーする「全世代のICT活用・リテラシー向上推進ガイドライン」と、我が国の状況・ニーズを踏まえた総合的なリテラシー指標「全世代のICT活用に関するリテラシー指標」を策定する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		ガイドラインおよび指標の参考となる海外事例の調査	調査件数	活動実績	件	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		執行額／策定件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 年度	
		全世代のICT活用・リテラシー向上推進のためのガイドライン・指標の策定	策定件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	1	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		事業者からの報告を基に作成									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進			政策評価書 URL	-				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
			該当箇所								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	GIGAスクール構想による一人一台端末の実現や幅広い世代へのスマホの普及をはじめデジタル化が進展する中で、ウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫により、その社会経済的な影響は深刻化している。こうした状況下で、今後のデジタル時代において求められる、情報を適切に判断し対処する能力を養う「デジタル・シティズンシップ」を推進するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総務省のこれまでのリテラシー向上施策においても青少年の危機回避型が中心であり、「デジタル・シティズンシップ」の考え方を踏まえ、全世代がICTを自発的かつ責任のあるやり方で日常活用する社会を実現するためには、企業や自治体等に対する指針の提示及びその普及啓発等の取組が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「デジタル・シティズンシップ」の考え方を踏まえたコンテンツや講座のあり方の検証や、官民のリテラシー向上施策を個別最適に陥らずに戦略的に推進することを可能にするガイドラインやその結果を評価・改善するための指標の策定などを行うことにより、全世代におけるICT活用・リテラシー向上を推進するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、ウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫により、その社会経済的な影響が深刻化する中で、ユーザー側のリテラシー向上は喫緊の課題となっており、全世代のリテラシー向上に資する本事業は政策体系の中で優先度が高いといえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し適正な予算執行となるよう努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

